

変身:将来を無視して暮らしてきた世界経済の展望



講師:ロバート・フェルドマン氏(モルガン・スタンレーMUFJ証券 チーフエコノミスト)

長引く欧州債務危機、米国の「財政の壁」問題、そして日本のデフレなど、今もなお世界経済の雲行きは怪しい。こうした試練に日本はどう立ち向かうのか。ロバート・フェルドマン氏が「財政」「日中関係」「エネルギー問題」などについて語った。

世界経済、 日本経済の見通し

今年の世界経済のGDP成長率は3.1%で、2013年は悪化するという見通しを弊社は立てている。先進10カ国のGDP成長率は、今年1.2%、来年は0.7%にとどまろう。個別に見ると、欧州が-0.5%、米国1.4%、日本は0.4%と低い。新興国は相変わらず5.4%と高めの成長率が予想される。総じて、先進国と新興国との格差、および先進国と新興国のグループ内の格差が見られる。

一方、2013年の前年比消費者物価指数は、中国では3.0%、ブラジルは5.6%である。先進国における物価の見通しの格差もかなり大きい。日本は残念ながらデフレ脱却できず、エネルギー価格を含む前年比消費者物価指数は-0.4ポイントと見ている。米国も1.3ポイントとさほどよくない。欧州は危機から脱却できないが、インフレは鎮静化しているので、1.9ポイントと予想している。

財政再建への道筋

2014年4月から消費増税が施行されることを前提として日本のGDP成長率を計算すると、暦年で13年は0.4%、14年は0.8%にしかならない。刺激策が多少の効果を上げている個人消費に比べ、心配なのは設備投資である。高齢化が進む中では、労働者一人当たりの資本

での生活水準を守ることはできない。

円相場については、13年末には1ドル90円になると考えている。日銀の積極政策や、欧州が若干良い方向に動き出していることに加え、米国では13年後半には経済が回復して連邦準備銀行による金利上昇が予想される。再度円高に振れるリスクはあまり高くないだろう。

財政再建に本当に必要なのは、第一に生産性の向上である。金融緩和による成長ではなく、民間需要を喚起する規制改革を実施しなければならない。第二はデフレ脱却で、名目GDPが1%伸びると政府歳入は1.3%伸びる。第三は成長を目指した歳出再編、つまり医療費、年金を削ってそのお金を教育や研究開発に回すことである。第四に税制改革や労働市場の改革、そして最後に選挙制度改革が必要である。

日中関係の今後

日中における尖閣諸島問題については、両国とも今のまま解決しない方がいいと思っているのではないだろうか。中国は大衆のナショナリズムを刺激して、共産党が弱くならないように図るのが得策であり、日本も同じようなところがないとはいえない。この枠組みで考えると、日中関係は解決しないが、これ以上ひどくもならないだろう。事態がこれ以上悪化しないようにとの両国の暗黙の了解があるように感じる。

しかし、東南アジアや欧州、米国の

知識層からの中国への信頼感が急落しているため、結果として中国の方が損をしているのではないかと。

エネルギー政策に ビジネスチャンス

福島第一原発の事故は世界各国のエネルギー問題となった。そこで、茅陽一東京大学名誉教授が開発したCO₂削減についての茅方程式を用いて分析してみると、今後50年間、同じ成長率の場合、原油やガスなど現在の化石燃料埋蔵量は、かなり緊迫した状況になる。そこで日本の需要シナリオを作成した。

日本は人口が減るためエネルギー需要も減る。一人当たりの消費量は変わらず、生活水準の改善がエネルギー効率の改善と同程度であることを前提とし、化石燃料の価格が上昇して30~50年後には高額で買えなくなったとしたら、2060年までに再生可能エネルギーを5.8%伸ばせばよい。これは決して無理な数値ではないが、科学分野から明確なシグナルを発しなれば、技術革新とインフラ整備、業界再編が進まないだろう。かつこの問題に対して、われわれビジネスサイドが早期に準備し、推進することがポイントとなり、大きなビジネスチャンスにもなる。

エネルギー問題への取り組みは文明を助けることにつながる。日本の技術を世界に売って世界を救うという気持ちで取り組むべきだ。